

3. 地域情報化の現状と課題

南国市では、南国市第三次総合計画の中で、「みんなで築く 健康で安心な いきいき文化交流・産業拠点のまち」を将来像として定めている。その実現を図るため、5つの基本施策がある。

- ①市民と築く「地域協働のまちづくり」
- ②安全で利便性の高い「快適環境のまちづくり」
- ③安心して生活を託せる「健康福祉のまちづくり」
- ④こころ豊かにふれあう「文化交流のまちづくり」
- ⑤活力あふれる「産業拠点のまちづくり」

情報化に関しては、「なんごく・こうち情報拠点都市地域における地域情報化のあり方に関する調査研究(報告書)平成13年3月」にあるように情報基盤、インターネット等の状況に基づいて、情報化の取り組みを行ってきた。

平成16年4月に南国市情報化計画書を作成しており、これに基づいて市内システムの情報化や情報通信基盤整備を行ってきたが、地域情報化の部分については、今後の課題となっている。

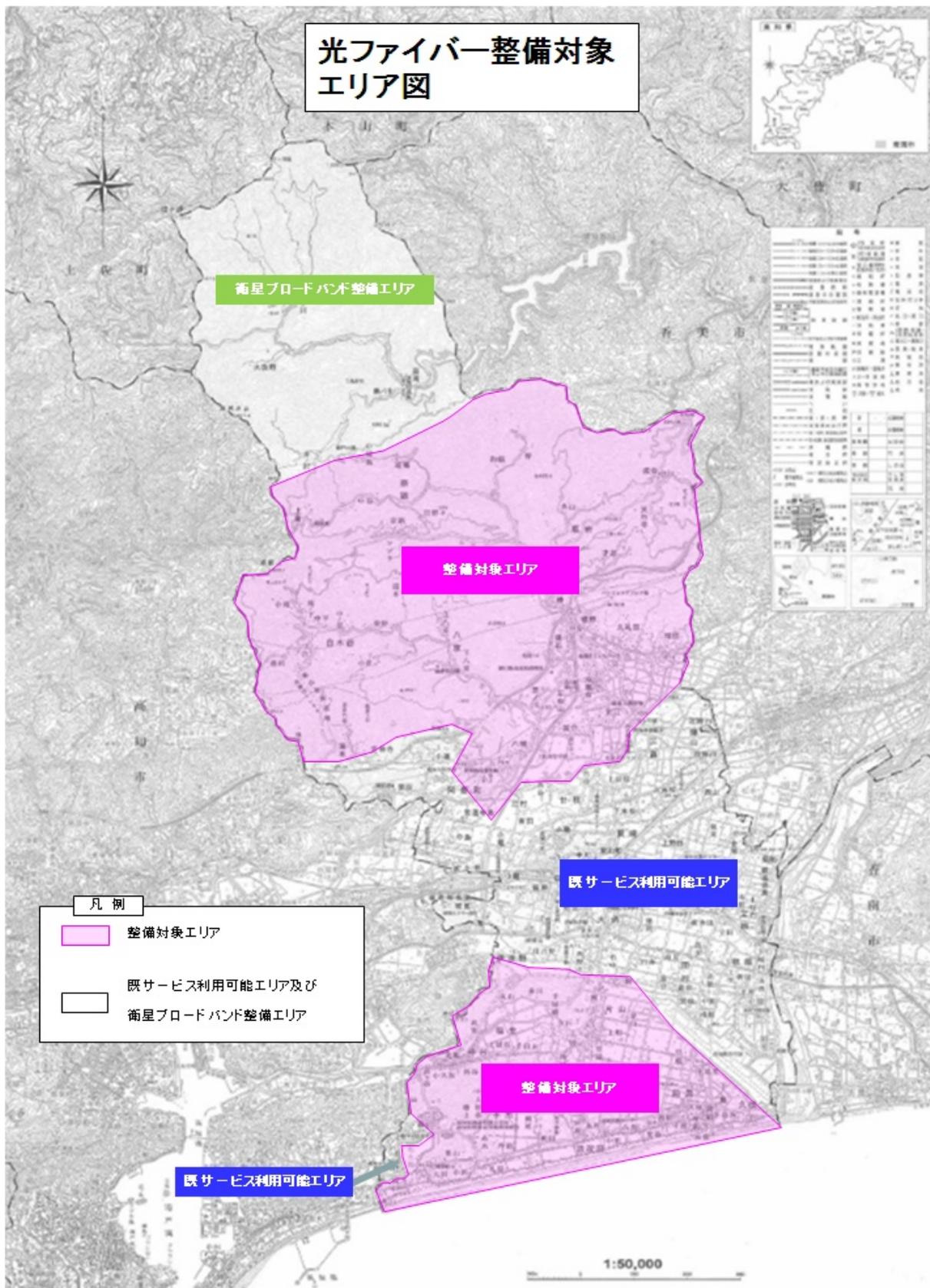
3. 1 地域情報化の現状

(1) 情報通信基盤整備について

情報通信基盤整備は、2年前(2010年度)に総務省の地域情報通信基盤整備推進事業を活用して光ケーブルを敷設。市内のほぼ全域に超高速ブロードバンドの利用環境を構築している。北部山間部の一部については、光ケーブルを敷設する事業が難しかったため、衛星ブロードバンド環境を整備した。このことにより市内全域にブロードバンドが利用可能な環境を構築、その後、NTT西日本とIRU契約を締結し、現在、NTT西日本のサービス「フレッツ光ネクスト」を利用して市民がインターネットを利用できる環境を整えている。衛星ブロードバンドについては、IPSTARと契約し、下り1Mbps、上り512Kbpsの環境でインターネットが可能となっている。超高速とは言えないが、住民にとっては十分な速度となっている。

本事業は、市内の情報格差解消を目的として実施したため、すでに民間事業者が整備提供していた地域は対象としていない。そのため、民間の設備と市の設備が市内に混在しており、市内で一体となった行政サービスの取り組みを進めようとしても、利用者の一定の負担が必要であり、すべての住民に行政サービスを無料で提供することは難しい状況である。

また、すべての家庭に光ケーブルを引き込んで一律に行政サービスを提供することを目的としていないため、インターネット利用希望者が個々にサービス利用契約を行う前提で、対象世帯の30%加入を想定した設計になっている。



(2) 庁内インターネット環境の整備について

庁内の各課に閲覧用インターネット端末を1台以上配備している。メールの送受信については、一人1台のパソコンで行っている。

市民からのホームページへの意見書き込み件数は、年間300件弱の利用となっており、今後は、SNSを利用することで、情報の即時性と住民との双方向性を確保していくことを考えている。

(3) 防災行政無線の整備状況

防災行政無線の整備が遅れていたが、本年度からデジタル防災行政無線の整備を実施する。防災行政無線の整備計画と整備状況などを状況説明と構成図などのイメージ図のとおり。

(4) 住民にやさしいネットワークづくり

インターネット利用については、個人の契約であり、IP端末等は配布していない。

災害時は、ホームページの機能を利用して、職員の安否確認を行う機能を備えている。また、災害時には、ホームページをテキスト形式に切り換えて災害情報の提供を行う機能を備えている。携帯電話用のホームページも開設している。

想定されている南海地震が発生した際に携帯端末の利用が非常に有効だと考えている。現在、民間事業者とエリア情報発信について契約を行っている。また、Facebookを中心としたSNSの利用を本年度中に開始する。

個人向け携帯端末の普及を生かした情報提供の仕組みの検討が課題である。北部山間地域の携帯不感地域についても、場所によって異なる単一の携帯電話会社の通信しかできないという問題はあるが、今年中には解消の見込みとなっている。携帯電話事業者からは、市が整備した光ケーブルを利用したいという要望もあるが、IRUによるインターネット利用を目的として整備したものであり、また、芯線数の余裕がない末端の利用希望であるため、利用可能なクロージャーからかなりの距離を携帯電話会社の負担で新たに光ケーブルを敷設する必要があることから、現在のところ提供実績はない。

3. 2 地域情報化の今後の課題

第3次南国市総合計画基本構想

【目標】

- ・産業の活性化→働く場のあるまちづくり→生活が完結するまちづくり→生産人口の増加
- ・市民と行政との協働

【市民のニーズ】

以下の点について住民の満足度が低い。

- ・保健、医療、福祉サービス
- ・防災・防犯
- ・子育て支援、子どもの教育
- ・働きがいのある職場の確保
- ・農業・産業の活性化

【課題】

(1) 福祉・保健

生産人口の増加には育児支援が欠かせない。南国市は医療機関については県内でも恵まれている。産科医療の危機が問われている中で、まだ南国市で生み、育てるための環境は残っている。医療機関と市が連携し、出産、育児を安心してできるような環境整備が必要である。核家族化の中で、保育サービスの充実、育児相談の充実等、課題は多い。

また、高齢化率が高く、独居老人、高齢世帯も多いため、高齢者福祉も避けて通れない。地域により高齢化率はかなりの差があるため、地域に応じたきめ細かいサービスの構築が課題となっている。現在進めている見守りシステムの充実について、住民も巻き込んだ取り組みが必要である。

(2) 防災

遅れていた防災行政無線の整備が開始された。今後 J - A l e r t の情報を確実に市民に伝えるための整備を行っていく。また、被災後の情報発信についても、発信ルートを一元管理できる仕組みを構築していく。

(3) 教育

南国市では教育委員会の情報共有サーバーを設置しており、南国市立の小中学校を結ぶイントラネットを整備済みである。現在その環境で、デジタル教材の共有、備品管理等を行っているが、児童生徒の成績管理などを各校独自で行っていた経緯などから、校務システムの導入は進んでいない。今後は様式の統一を図り、ICTを活用して事務の効率化を図る必要がある。

また、現在小学校を中心に進めている携帯端末活用によるICT利活用能力の育成について、中学課程への発展、さらにはICTによる地域活性化を担うことができる人材育成へとつなげていく取り組みが必要である。

(4) 観光、産業振興

観光資源を線で結ぶ必要がある。レンタサイクル事業、観光ガイド、西島園芸団地におけるコンシェルジュについて、実施が予定されている。雇用創出事業を活用して、観光ボランティアの養成を行った。

自然を生かした体験型の観光でリピーターを増やす取り組みも必要である。

竹を使ったツリーハウス・ギネスブック級の流しそうめんなど、市の宿泊施設に泊まって自然を満喫、市民、企業の協力で実施したらどうかという案も出ている。

(5) 産業の活性化

・商業

中心市街地の活性化について商工会青年部を中心に取り組んでいるが、後継者不足は深刻である。

郊外型の店舗（集合型、沿道サービス業）は規制があり実現の可能性は低い。南国市内だけでは商店を維持するほどの購買人口がないため、市外、県外市場の取り込みが必要である。

・農業

新規就農者育成事業等、後継者の育成に重点を置いているが、就農者の増加にはまだ結びついていない。新規就農希望者と遊休地、育成農家等のマッチングが必要である。

・製造業

高知高専の卒業生の流出を食い止めるためには、働きがいのある職場が必要である。市内には、高い技術を誇る製造事業場が立地している。パンフレット等で市内製造業のPRをしているが、効果的な情報発信についてはなお検討の余地がある。

(6) 交通

高知県内すべてに言えることであるが、公共交通が貧弱である。公共交通空白地も多く、高齢化により自助努力にも限界がある。生活に困らない交通体系の整備計画とともに、移動しなくても医療、福祉、市民サービスの恩恵が受けられるような仕組みを作る必要性が今後ますます高くなってくると思われる。

交通体系については、「南国市生活交通ネットワーク計画」に基づき整備を行っていくが、デマンドタクシーからバスへの接続、便数の少ないバス路線の有効活用など課題は多い。

(7) 協働

地域担当者制度について、数年前から検討しているが、実現には至っていない。地元の自治組織の活動についても温度差があるが、概して自助の意識が強いため、行政としては自治組織のフォローに努める方向性である。ただし、自治組織が活発に活動している地域では行政の介入を嫌う一方、自治組織が維持できなくなっている地域もあり、一律に担当者制度を推進しても機能しない。また、地元在住の職員がいない地域も増えている。